

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフリーク ホールディングス （旧会社名 株式会社アイフリーク）
【英訳名】	I-FREEK HOLDINGS INC. （旧英訳名 I-FREEK INC.） （注）平成25年2月15日開催の臨時株主総会の決議により、平成25年4月1日 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 万里子
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092(471)5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括グループ長 猪俣 英夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号
【電話番号】	092(471)5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括グループ長 猪俣 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アイフリーク ホールディングス 東京支店 （東京都港区赤坂二丁目17番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	739,185	787,670	1,551,022
経常損失 () (千円)	168,602	213,192	486,194
四半期(当期)純損失 () (千円)	175,813	405,950	631,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,019	407,260	619,012
純資産額 (千円)	940,951	92,827	500,057
総資産額 (千円)	1,613,966	1,292,384	1,525,359
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	17.63	39.81	62.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	6.9	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,471	201,147	447,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,959	16,172	37,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,626	66,724	394,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	512,899	444,661	727,182

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	8.78	27.12

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日付にて、1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年4月1日付で純粋持株会社制へ移行したため、当社が営むモバイルコンテンツ事業に係るコミュニケーションコンテンツ領域を「株式会社アイフリーク モバイル」に、モバイルコンテンツ事業に係るファミリーコンテンツサービス領域を「株式会社キッズスター」に、Eコマース事業を「株式会社アイフリーク プロダクツ セールス」に、それぞれ承継いたしました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、2期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄（確認中）への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の海外子会社において、当社取締役が関与した不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、同取締役が関与した国内における当社の仕入先から、当社の得意先へ商品の現物を直送卸の形で納入する取引において不明瞭な取引等が新たに発見され、前連結会計年度において不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

なお、第13期有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期 有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

また、第14期第1四半期報告書につきましては、平成25年9月13日付適時開示「平成26年度3月期第1四半期報告書提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日に福岡財務支局へ提出しております。

これら要因により、当社グループは、決済サービス事業の計画の遅延、企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

その改善策として、当連結会計年度以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えるとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和や経済対策等により、円高の是正や株価の上昇が進み、景気は緩やかながらも明るい兆しがみられました。一方で、新興国の先行き不安や欧州の経済停滞、消費税増税の決定など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するモバイル業界におきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場の両市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場の合計が対前年比123%増の2兆3,507億円となりました。なかでもスマートフォン等に関わるコンテンツ等（アプリ含む）のデジタルコンテンツを販売するスマートフォン等市場が3,717億円（対前年比461%増）と急成長し、活発な勢いが依然として継続しております。（2013年8月9日発表：「2012年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような環境下の中、当社グループは、中核事業であるモバイルコンテンツ事業においては、スマートフォン市場での収益化対応が進捗いたしました。Eコマース事業や決済サービス事業に関しては、平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による調査の影響もあり収益化には至っておりません。よって、より強固な経営基盤を構築していくため更なる選択と集中を図り、限りある経営資源を収益性のある事業に有効活用していくことが急務となっております。このような中、当該調査に係る再発防止策としてのコンプライアンス体制の強化も踏まえ、海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.（以下、IAP）で展開していた決済サービス事業については、開発・運用面での継続投資や管理面での追加投資が必要なことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。これに伴い、IAPについては、第3四半期期首において連結除外を行う予定であります。また、今般の決済サービス事業からの撤退を踏まえて、今後の回収可能性が極めて低いと思われ、回収コストに見合う便益が見込まれないIAP向け債権につき、回収コスト等の資金流出を早期に防止するため債権放棄を行い、これに関わる損失を当第2四半期において、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

また、当該調査に際して発生した監査法人、弁護士等の費用を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上いたしました。

このように、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、不採算事業を整理するための準備等、グループの経営資源を国内に集中させ、今後、収益向上及び経営基盤の強化に向けて効率的に活用できる環境整備に着手いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は787,670千円（前年同期比6.6%増）、営業損失は216,372千円（前年同期は164,182千円の営業損失）、経常損失は213,192千円（前年同期は168,602千円の経常損失）、四半期純損失は405,950千円（前年同期は175,813千円の四半期純損失）となりました。

なお、悪化した財政基盤の強化については、収益性の向上に加え、資本政策等の検討を行ってまいります。各事業及び領域における業績の概況は、以下のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

当該事業には、コミュニケーションコンテンツ領域とファミリーコンテンツサービス領域があります。

（コミュニケーションコンテンツ領域）

この領域を担う株式会社アイフリーク モバイルは、国内外にモバイルコンテンツ等のサービス提供を行っております。

この領域においては、スマートフォンへの収益化の対応が順調に進んでおります。具体的には、国内主要3キャリアが運営する「スゴ得コンテンツ（TM）」「auスマートパス」「Yahoo!プレミアム for SoftBank」といった定額コンテンツサービスに提供をしている各種サービスが好調に推移しております。また、平成24年6月にリリースした写真の加工やデコレーションができるアプリ「photodeco」/「photodeco+（プラス）」が、全世界累計で100万ダウンロードを突破いたしました。本アプリでは、海外人気セレクト愛用ブランドとのコラボレーションを行い、新たな切り口からサービス認知を図り、かつ、課金化へ向けた対応を行いました。加えて、KDDI株式会社が運営するau定額制サービス「auスマートパス」にも採用されるなど、通信キャリアとの連携をなお一層強化いたしました。

さらに、全世界から最新のコンテンツ産業が集結した「Gwangju ACE Fair 2013」へ、各種メッセージアプリに利用できる当社デザインのオリジナルキャラクタースタンプを出展し、海外へのビジネス展開を視野に入れたプロモーション並びにサービスの展示を行いました。

このように、国内外両面から今後に向けた布石を打ってまいりました。

(ファミリーコンテンツサービス領域)

この領域を担う株式会社キッズスターは、ファミリー向け電子絵本を中心としたサービス提供を行っております。

この領域においては、日本で初めて定額で絵本が読み放題となるアプリ「森のえほん館」がアプリリリース後、5ヵ月で50万ダウンロードを突破し順調に進捗しております。

また、企業スポンサーによる展開を視野に入れた知育アプリ「なりきり ごっこランド」において、株式会社銀座コーズコーナーのパビリオンが出展されました。加えて、KDDI株式会社が開始したauスマートフォン向け子育て家族向け知育サービス「こどもパーク」に絵本アプリの提供や、NHK Eテレ(教育テレビ)「おかあさんといっしょ」の人気コーナー『ともだち8にん』の電子絵本を配信するなど、外部との関係強化を深めながら知育アプリの配信を積極的に進めてまいりました。

さらに、登録会員の属性や行動履歴をデータベース化し、より精度の高いデータベースマーケティング等が実施できるキッズスター・プラットフォームを活用し、ファミリーと企業を繋げる広告枠の開発を行いました。

このように、新たな収益基盤の構築を行いつつ、認知・会員獲得・利用促進等に向けた更なる施策を進めており、売上高の向上を目指した展開をしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は449,376千円(前年同期比11.5%減)、セグメント利益は40,689千円(前年同期比65.1%減)となりました。

Eコマース事業

当該事業を担う株式会社アイフリーク プロダクツ セールスは、美容・健康商材を中心とした商材の提供を行っております。

Eコマース事業においては、商品ラインナップの改善を進めてまいりました。その結果、自社開発商品であるMadre~Body smooth salt~(マドレ~ボディスムースソルト~)が日本最大級の手コチコミサイトにおいて、ネック・デコルテケア部門とゴマージュ・ピーリング部門の2部門でクチコミランキング1位をダブル受賞いたしました。また、同じく自社開発食品であるサンデーツマリッジシロップがKDDI株式会社のauポイントプログラム内のSpecial Menuに10商品中の1商品として選出されました。

さらに、ジュエリーをメインにインターネット上で販売を行っているジュエルPOPsの売上高も順調に推移いたしました。

以上のように、順次売上高の更なる向上および利益の出せる体制を目指し展開しておりますが、今般の不明瞭な取引による再発防止策の一環として、直送卸取引については、その実在性の検証等の負荷も含め原則として中止いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は323,742千円(前年同期比40.1%増)、セグメント損失は50,025千円(前年同期は96,383千円のセグメント損失)となりました。

決済サービス事業

当該事業を担うI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. はグローバル決済サービスの提供を行っております。

決済サービス事業においては、収益化に向けた顧客基盤構築に向け、日本市場を重要なマーケットと捉え、営業活動を順次進めておりましたが、継続した開発・運用投資が必要なことや平成25年6月に発覚した不明瞭な取引による再発防止策として管理面での追加投資も必要となったことから、限りある経営資源を国内に集中する目的で、平成25年10月15日に株式譲渡を実施するとともに決済サービス事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における決済サービス事業の売上高は14,550千円(前年同期は91千円の売上高)、セグメント損失は46,640千円(前年同期は19,680千円のセグメント損失)となりました。

(注)各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて204,796千円(17.0%)減少し、999,680千円となりました。これは主として、前渡金の増加75,711千円、その他流動資産の増加28,057千円の方、現金及び預金の減少262,482千円、有価証券の減少20,037千円、商品及び仕掛品の減少16,950千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて27,207千円(8.7%)減少し、285,901千円となりました。これは主として、無形固定資産の減少19,438千円、投資その他の資産の減少5,587千円等によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて971千円(12.5%)減少し、6,803千円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて232,975千円(15.3%)減少し、1,292,384千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて217,683千円(31.6%)増加し、907,028千円となりました。これは主として、未払金の増加163,730千円、未払法人税等の増加28,899千円、関係会社整理損失引当金の計上78,422千円の計上等の方、1年内返済予定の長期借入金の減少20,501千円、その他流動負債の減少22,391千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて43,428千円(12.9%)減少し、292,528千円となりました。これは主として、長期借入金の減少43,206千円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて174,254千円(17.0%)減少し、1,199,557千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて407,230千円(81.4%)減少し、92,827千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上により利益剰余金が405,950千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間の期首に比べて282,520千円減少し、444,661千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、201,147千円(前年同四半期連結累計期間は144,471千円の支出)となりました。これは主として、未払金の増加額129,792千円、たな卸資産の減少額16,671千円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額14,828千円、仕入債務の減少額12,348千円等により資金が減少し、税金等調整前四半期純損失として377,759千円を計上したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,172千円(前年同四半期連結累計期間は142,959千円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入13,571千円等により資金が増加した一方、無形固定資産の取得による支出22,677千円、投資有価証券の取得による支出9,649千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、66,724千円(前年同四半期連結累計期間は71,626千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出63,707千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において実施した研究開発活動はありません。

今後におきましては、当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、または新技術への対応を行ってまいります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降、営業利益を確保すべく当社グループは、経営と事業執行の役割を明確にすることによって、グループ全体の持続的利益成長を図るべく、事業部制組織体制から持株会社制に移行し、外部企業との提携や事業再編など機動的な意思決定を可能とする体制を整えとともに、徹底した固定費の削減の一環として、本社事務所の移転、人員削減等を実施しております。また、当面の事業資金の確保はなされており、取引金融機関との関係も良好な状態であるため、少なくとも今後1年間の資金繰りに重大な支障をきたすような状況にはありません。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

また、不正行為の再発防止に向けた取り組みとして、調査委員会の調査結果による改善策に従って、抜本的な再発防止策の作成・推進を実施いたしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,336,000
計	36,336,000

(注)平成25年5月28日開催の取締役会決議及び平成25年7月31日開催の第13期定時株主総会(延会)の承認に基づき、平成25年7月31日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は35,972,640株増加し、36,336,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,966	10,197,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	101,966	10,197,400	-	-

(注)1.平成25年5月28日開催の取締役会の決議及び平成25年7月31日開催の第13期定時株主総会(延会)の承認に基づき、平成25年10月1日付にて、1株を100株に分割すると共に、1単元の数をも100株とする単元株制度を採用しております。これにより、提出日現在において、普通株式数が10,094,634株増加しております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日から平成25年10月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株増加しております。なお、平成25年11月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	-	101,966	-	533,151	-	523,151

(注) 1 . 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の分割を行っており、発行済株式総数が10,094,634株増加しています。

2 . 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永田 万里子	東京都渋谷区	24,233	23.77
株式会社エムワイエヌ	東京都渋谷区恵比寿西二丁目14番7号	10,250	10.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,388	3.32
山口 由美	東京都中央区	2,000	1.96
野村証券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,967	1.93
井田 裕之	群馬県前橋市	1,096	1.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	1,052	1.03
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	970	0.95
安枝 貞子	福岡県北九州市小倉北区	871	0.85
大滝 敦	神奈川県横浜市鶴見区	804	0.79
計	-	46,631	45.73

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,963	101,963	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	101,966	-	-
総株主の議決権	-	101,963	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフリーク ホールディングス	福岡県福岡市博多区博多駅 前三丁目2番8号	3	-	3	0.01
計	-	3	-	3	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間
第14期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

有限責任あずさ監査法人
監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,130	444,647
受取手形及び売掛金	280,842	295,679
有価証券	20,051	14
商品	69,031	58,337
仕掛品	8,311	2,053
原材料	21,663	21,918
前渡金	64,026	139,738
その他	54,577	82,634
貸倒引当金	21,158	45,344
流動資産合計	1,204,476	999,680
固定資産		
有形固定資産	17,182	15,001
無形固定資産	160,091	140,653
投資その他の資産	135,833	130,245
固定資産合計	313,108	285,901
繰延資産	7,774	6,803
資産合計	1,525,359	1,292,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,693	43,216
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	110,267	89,766
未払金	67,841	231,572
未払法人税等	475	29,375
関係会社整理損失引当金	-	78,422
その他	57,067	34,675
流動負債合計	689,344	907,028
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	130,572	87,366
資産除去債務	3,799	3,817
その他	1,586	1,344
固定負債合計	335,957	292,528
負債合計	1,025,302	1,199,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,151	533,151
資本剰余金	533,156	533,156
利益剰余金	573,333	979,284
自己株式	34	34
株主資本合計	492,939	86,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	827
為替換算調整勘定	2,380	1,088
その他の包括利益累計額合計	3,194	1,915
新株予約権	3,923	3,923
純資産合計	500,057	92,827
負債純資産合計	1,525,359	1,292,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	739,185	787,670
売上原価	446,425	567,161
売上総利益	292,760	220,509
販売費及び一般管理費	¹ 456,942	¹ 436,882
営業損失()	164,182	216,372
営業外収益		
受取利息	5,545	1,154
受取配当金	289	1,991
有価証券売却益	831	-
違約金収入	-	2,508
その他	1,255	2,742
営業外収益合計	7,921	8,397
営業外費用		
支払利息	2,873	2,880
投資有価証券売却損	2,088	-
社債発行費償却	971	971
為替差損	5,530	1,351
その他	877	12
営業外費用合計	12,341	5,216
経常損失()	168,602	213,192
特別利益		
新株予約権戻入益	8,109	-
特別利益合計	8,109	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	6,092
関係会社整理損失引当金繰入額	-	² 78,422
過年度決算訂正関連費用	-	79,044
その他	-	1,007
特別損失合計	-	164,567
税金等調整前四半期純損失()	160,493	377,759
法人税等	15,319	28,191
少数株主損益調整前四半期純損失()	175,813	405,950
四半期純損失()	175,813	405,950

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	175,813	405,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,876	12
為替換算調整勘定	5,082	1,322
その他の包括利益合計	2,206	1,309
四半期包括利益	178,019	407,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,019	407,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	160,493	377,759
減価償却費	51,252	43,314
のれん償却額	10,606	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,229	24,186
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	78,422
社債発行費償却	971	971
新株予約権戻入益	8,109	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,088	6,092
過年度決算訂正関連費用	-	79,044
売上債権の増減額(は増加)	19,630	14,828
たな卸資産の増減額(は増加)	29,692	16,671
前渡金の増減額(は増加)	3,610	46,305
仕入債務の増減額(は減少)	13,653	12,348
未払金の増減額(は減少)	11,662	129,792
その他	4,871	79,830
小計	144,029	152,576
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	48,129
法人税等の支払額	442	1,734
法人税等の還付額	-	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,471	201,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	322,955	-
有価証券の償還による収入	194,495	-
無形固定資産の取得による支出	83,105	22,677
投資有価証券の取得による支出	39,914	9,649
投資有価証券の売却による収入	106,214	13,571
貸付けによる支出	5,000	-
その他	7,305	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,959	16,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	197,705	-
長期借入金の返済による支出	88,828	63,707
社債の発行による収入	190,281	-
配当金の支払額	11,664	63
ストックオプションの行使による収入	181,379	-
その他	1,836	2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,626	66,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,693	1,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,498	282,520
現金及び現金同等物の期首残高	730,397	727,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 512,899	¹ 444,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社は、純粹持株会社制への移行いたしました。新設分割の方式の会社分割を実施し、株式会社アイフリーク モバイル、株式会社キッズスター、株式会社アイフリーク プロダクツ セールスの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(当社及び連結子会社における不明瞭な取引)

平成25年6月27日付適時開示「当社連結子会社における不明瞭な取引、平成25年3月期有価証券報告書提出遅延、当社株式の監理銘柄(確認中)への指定見込み及び第13期定時株主総会目的事項並びに延会開催に関するお知らせ」のとおり、平成25年4月以降において、当社の海外子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.(所在国:シンガポール)において当社取締役が関与したと思われる不明瞭な資金の流れがある疑いが生じました。

これに対して、平成25年7月3日付で調査委員会を設置し、原因究明、再発防止のために調査を行ってまいりましたが、調査が進む過程におきまして、海外子会社のみならず、国内においても当該取締役が関与した不明瞭な取引が存在することが判明し、さらなる調査を行うため、平成25年7月31日付適時開示「有価証券報告書提出期限延長(再延長)に関する申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで有価証券報告書提出の再延長申請のご承認を頂くとともに、平成25年8月9日付適時開示「平成26年3月期第1四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出及び承認のお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日まで第1四半期報告書提出の延長申請のご承認を頂いており、他に不明瞭な取引がないことを明らかにするため、平成25年8月7日付で調査委員会を再設置し、鋭意調査を進めてまいりました。

なお、第13期有価証券報告書につきましては、平成25年9月2日付適時開示「第13期有価証券報告書の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月2日に福岡財務支局へ提出しております。

また、第14期第1四半期報告書につきましては、平成25年9月13日付適時開示「平成26年度3月期第1四半期報告書提出に関するお知らせ」に記載のとおり、平成25年9月13日に福岡財務支局へ提出しております。

本調査の詳細につきましては、平成25年7月30日付適時開示「調査委員会の調査結果及び当社の今後の対応について」及び平成25年8月30日付適時開示「調査委員会の追加の調査結果及び当社の今後の対応について」をご参照ください。

本調査により当第2四半期連結累計期間に与えた影響額として調査関連費用及び過年度決算訂正関連費用として、79,044千円を特別損失に計上しております。

なお、本調査の結果を受けて、当第2四半期連結財務諸表を作成しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	36,744千円	72,667千円
支払手数料	52,671	29,810
給料及び手当	128,002	92,095
貸倒引当金繰入額	1,140	24,919

- 2 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、当社の関係会社であったI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.が営んでいた決済サービス事業からの撤退に伴い生じる損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	492,854千円	444,647千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	20,045	14
現金及び現金同等物	512,899	444,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,317	150	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が73,539千円、資本剰余金が80,264千円増加し、自己株式が30,903千円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が532,922千円、資本剰余金が532,927千円、自己株式が34千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービス 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	508,037	231,056	91	739,185	-	739,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	508,037	231,056	91	739,185	-	739,185
セグメント利益又は 損失()	116,709	96,383	19,680	645	164,827	164,182

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(報告セグメントの追加)

当第2四半期連結会計期間より、第1四半期において「その他」事業としていた「決済サービス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、決済サービス事業は当事業年度より開始したため、前年同期比に及ぼす影響はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業	決済サービ ス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	449,376	323,742	14,550	787,670	-	787,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	449,376	323,742	14,550	787,670	-	787,670
セグメント利益又は 損失()	40,689	50,025	46,640	55,976	160,396	216,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	17円63銭	39円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	175,813	405,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	175,813	405,950
普通株式の期中平均株式数(株)	9,973,400	10,196,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付にて、1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会の決議及び平成25年7月31日開催の第13期定時株主総会（延会）の承認に基づき、平成25年10月1日付にて、普通株式1株を100株に分割すると共に、1単元の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社は、株式分割の実施及び単元株制度を採用しております。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

平成25年9月30日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年9月30日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	101,966株(平成25年9月30日現在)
今回の分割により増加する株式総数	10,094,634株
株式分割後の発行済株式総数	10,196,600株
株式分割前の発行可能株式総数	363,360株
株式分割後の発行可能株式総数	36,336,000株

(注)上記発行済株式総数は、新株予約権の行使等により増加する可能性があります。

株式分割の日程

基準日：平成25年9月30日

効力発生日：平成25年10月1日

資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数

上記「(2) 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日付にて、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

新設の時期

平成25年10月1日(効力発生日)

2. 関係会社株式の株式譲渡及び決済サービス事業の撤退

平成25年10月10日開催の取締役会において、当社子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. の株式を、MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD. (所在地：シンガポール共和国) に譲渡し、決済サービス事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 撤退する事業の内容及び規模

当社の決済サービス事業は、Eコマースにおける決済サービスを提供しております。本事業は、当社子会社I-FREEK ASIA PACIFIC PTE.LTD.にて実施しております。

(単位：千円)

	決済サービス事業 (a)	平成25年3月期連結実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	2,780	1,551,022	0.18%
売上総損益	6,875	459,463	-
営業損益	82,152	502,844	-
経常損益	82,152	486,194	-

(2) 撤退の時期

取締役会決議日	平成25年10月10日
譲渡契約締結日	平成25年10月10日
株式譲渡日	平成25年10月15日

(3) 譲渡する相手会社の名称

商号	MIDAS UNITED GROUP PTE. LTD.
本店所在地	SINGAPORE
代表者の役職・氏名	HYUN SEUNG MOON
事業内容	OTHER INVESTMENT HOLDING COMPANIES
資本金の額	S\$300,000.00-
設立年月日	2007年11月29日
上場会社と当該会社の関係等	資本関係、人的関係はありません。当社グループのI-FREEK ASIA PACIFIC PTE.LTD.は、同社より決済関係機器の調達をしております。

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	2,929,000株 (所有割合：100%)
譲渡株式数	2,929,000株 (譲渡価額：S\$80,000.00-)
異動後の所有株式数	0株 (所有割合：0%)
譲渡価額の算定根拠	公平性、妥当性を確保するため、第三者評価機関に株価算定を依頼し、その結果を踏まえ協議し算出したものであります。

(5) 当該事象の損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、当社は決済サービス事業より撤退するため、当社の平成26年3月期連結業績に影響を与える見込みです。また、当第2四半期累計期間において、関係会社整理損失引当金繰入額として、78,422千円を特別損失に計上しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社アイフリークホールディングス
取締役会 御中

株式会社アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフリークホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 「注記事項（重要な後発事象）1.」に記載されているとおり、会社は、平成25年5月28日開催の取締役会における株式分割の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式分割を行っている。
 2. 「注記事項（重要な後発事象）2.」に記載されているとおり、会社は、平成25年10月10日開催の取締役会において関係会社株式の譲渡を決議し、平成25年10月15日付けで譲渡している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月2日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。